

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

1 中立労連第八回定期大会

中立労働組合連絡協議会(中立労連)の第八回定期大会は、八一年九月一六日東京駒場・国民年金中央会館で開催された。大会冒頭常任幹事会を代表した中山副議長から「(1)中央と直結して活動している地方組織については運動方針の徹底に参画してもらう意味で特別代議員の資格で大会に出席させる、(2)代議員定数については、一三六万組合員とを対比し結成二五周年を契機に選出基準のあり方を検討した結果、現行定数を約二倍増とする結論をえた」ことから運営要綱改正の提案がおこなわれ、これが承認されたのをうけてあらためて田中資格審査委員長が「定数変更後の総数二〇一名にたいし、代議員は一〇時一〇分現在一三六名が出席」と報告し大会の成立が確認された。このあと総連合の議長でもあり、労働戦線統一をまとめる立場にある豎山議長はそのあいさつのなかで、民間の統一推進会がまとめた「民間先行による労働戦線統一の基本構想」にたいする総評の「反自民・全野党の結集」など五項目からなる補強見解については、「五項目を統一準備会参加の前提として基本構想を修正することはできないが、官公労をふくめた労働戦線統一のための重要課題ということならば、準備段階や単年度の活動方針の中で消化できるものもあると思う」とのべ、今後準備会のなかで五項目の趣旨をもりこむよう努力することを明らかにした。また行政改革問題にふれて、中立労連としてはあくまで行革推進の立場で積極的に対応するとしながらも、人事院勧告や公労委の仲裁裁定については、官公労働者の労働基本権の問題と不可分でありその完全実施を強く求める姿勢を示した。

岡村事務局長から提案された八一年度運動方針では行革の推進がとりあげられ、また労働戦線統一問題では、統一推進会の基本構想を支持し、加盟単産の積極的な対応がうち出されている。一、情勢と運動の基調、二、運動の具体的進め方の二部からなる同方針の「運動の基調」骨子はつぎのとおり。

【中立労連方針・運動の基調】

- 一、賃金引上げ、労働条件の改善など労働組合にとっての本来的な運動課題については、賃上げ闘争における共闘の拡大強化をはかっていく。
- 一、政策制度闘争において労働者側の総意を結集し、これを院内の野党共闘の強化に連動させ、さらに国民的運動を組織して要求を実現する。

一、行政改革については、労働基本権ならびに労働諸条件の擁護を前提に、行政の効率化、民主化、福祉サービスの向上を原則に第二次臨時行政調査会の答申の実施を要求し、その積極的推進をはかっていく。

一、中立労連のナショナル・センター機能をより強化するために、政策能力と行動力の強化につとめる。また労働戦線統一については、民間先行統一に向けた努力をおこな

い各単産にも協力を訴え、労働側の総意づくりと将来の全的統一を展望し、総連合を通じた団体間の話しあいも推進していく。

一、われわれの政策を支持する政党との相互関係を強化するとともに、野党第一党である日本社会党を中心として各野党と交流・提携し相互理解を深めていく。

右の方針提案をめぐる質疑討論のなかで、行革問題については「第二臨調の答申内容では、国民生活にしわよせされる部分が七割ときいているし、これには基本的に反対していくべきではないか」(生保労連)、「行革がムダを省くという点では賛成だが、内実は軍事費を別ワケで増強する一方、保育所への補助金をカットしたり、大企業の租税特別措置法についてはふれずじまいで国民に全面攻撃を加えている。反対の態度を表明すべきだ」との発言がおこなわれ、また政治課題や労戦統一問題についても映演総連の代議員から、(1)日米安保にふれていず残念だ。非同盟・中立こそがわれわれの生きる道であり日米安保はやめるべきだ。(2)基本構想を大筋で認めたり賛同することがない組合、団体は統一準備会に入れいいのかどうか、(3)国際自由労連との連携強化というが、分裂している一方とだけ交渉するのはまずい、国際的にも全的統一の立場をとるべきだとの疑問、批判があったが、これらにたいして岡村事務局長は「たしかに答申には、社会保障に関しては児童手当の縮小、厚生年金の支給開始年齢のくりのべなど見のがすことのできない点もある。しかし、現在の政治情勢のもとで国民本位の行政改革をすすめるには、ある程度臨調答申を是認して運動の中で改善していくことが必要ではないか」、「統一準備会の構成については〃基本構想〃、〃参加呼びかけ文書〃、〃重要確認事項〃の三点について支持し、協力してくれる組合によって準備会を構成しようというのが呼びかけ内容であることだけを申しあげておきたい」と答弁し、同方針案は賛成多数で原案どおり採択され、役員選出では豎山議長、岡村事務局長ほか全役員を再任して閉会した。

なお、大会翌日の九月一七日中立労連結成二五周年祝賀会が歴代三役や藤尾労相、飛鳥田社会、佐々木民社、田社民連の各党党首、労働団体代表ほかの出席によって東京上野・池之端文化センターでひらかれた。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
